

# 働き手確保へ国を挙げた抜本策を

生産性を巡る最前線の改革や今後の展望などを採る連載「生産性改革 Next Stage」では「労働力不足・人手不足」をテーマに、住友林業代表取締役会長の市川晃氏と電機連合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会）会長の神保政史氏がインタビューに応じた。両氏は、「労働力人口減少の時代を控えて、国を挙げた抜本改革が必要である」と指摘した。（2面に詳報）

人口減少と少子高齢化が進む一方で、女性と高齢者の就業率向上が進み、労働力人口はまだ増加しているが、労働政策研究・研修機構の推計によると、経済成長と女性や高齢者等の労働参加が一定程度進んでも、今後は減少に転じる見込みだ（＝図表）。

国も力を入れているが、人口減少には歯止めがかかっていない。2024年に日本で生まれた日本人の子ども（出生数）は68万6061人で、初めて70万人を下回った。一人の女性が生涯に産む見込みの子どもの数を表す「合計特殊出生率」は1・15で、統計がある1947年以降で最低となつた。

神保氏は「もっと踏み込んだ抜本的な対策を、国を挙げて取り組む必要がある」と危

明らかなことが、今ほどの人手不足を感じる企業は少なかつた。しかし、コロナ禍では外食産業や観光業を中心に業務がストップし、多くの労働者が転職を余儀なくされた。

材を採用できないのは、労働の推進や高齢者の定年延長・再雇用といった制度を充実させることによって、労働力の多くの企業が人手不足を感じている」と話す。

コロナ禍以前は、労働力人口の減少が迫っていたことはうくしている。

コロナ禍をきっかけに、DXの必要性が急速に高まっているほか、生成AIなど様々な新しいテクノロジーも登場した。しかし、企業の中には、それらをマネジメントする人材が圧倒的に不足している。

また、両氏は、ジョブ型に応じた専門人材の育成が、日本の産業界の持続可能性を高めるためには喫緊の課題であるとの認識を示した上で、技能を育てるメリハリをつけた教育システムへの改革が必要であるとの考えを示している。

## ジョブ型に対応する教育改革必要

労働力人口の推移



産業界などでは、女性活躍機会を示す。市川氏は「産業別の就業者数を見ると、増減がまだ模様になっている。一概には言えないが、すでに多くの企業が人手不足を感じている」と話す。

コロナ禍以前は、労働力人口の減少が企業経営の持続可能性を危うくしている。意識改革や待遇の改善など、課題は多い。

神保氏は「職能的な考え方に基づいた待遇を徹底させるべきだ。世代やジェンダーの垣根を越えて、能力に応じた処遇を実現する必要がある」と指摘する。

また、両氏は、ジョブ型に応じた専門人材の育成が、日本の産業界の持続可能性を高めるためには喫緊の課題であるとの認識を示した上で、技能を育てるメリハリをつけた教育システムへの改革が必要であるとの考えを示している。

市川氏は「IT人材など企業が求めている人材を採用できないのは、労働の推進や高齢者の定年延長・再雇用といった制度を充実させることによって、労働力の多くの企業が人手不足を感じている」と指摘する。

